



平成 19 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
 (株式会社 熊本ファミリー銀行分)
 (コード番号 8 3 5 4 東証第一部、大証第一部、福証)
 代表者名 取締役会長兼社長 谷 正 明
 問合せ先 株式会社 熊本ファミリー銀行
 役職名 総合企画部長 黒 瀬 英 夫
 T E L 0 9 6 - 3 8 5 - 1 1 1 1

(訂正)平成 19 年 3 月期 決算短信等の一部訂正について

平成 19 年 5 月 14 日に開示いたしました「平成 19 年 3 月期決算短信」及び「平成 18 年度決算説明資料」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1 「平成 19 年 3 月期決算短信」訂正箇所

□ 2 ページ

【訂正前】

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,316,455	9,800	<u>0.6</u>	240 12	6.48
18年3月期	1,318,405	67,989	5.2	231 37	9.33

【訂正後】

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,316,455	9,800	<u>0.7</u>	240 12	6.48
18年3月期	1,318,405	67,989	5.2	231 37	9.33

□ 3 ページ

【訂正前】

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(略)

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失600億円、預金の減少283億円等があったものの、譲渡性預金の増加160億円、資金運用収入292億円等の要因により期末比26億円増加し40億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,376億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で819億円となったこと等から前期末比218億円減少し453億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの劣後特約付借入金による収入100億円、優先出資証券の発行による収入250億円等の要因により、前期末比247億円増加し338億円となりました。

【訂正後】

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(略)

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失600億円、預金の減少283億円等があったものの、譲渡性預金の増加160億円、資金運用収入292億円等の要因により期末比26億円増加し40億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,376億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で819億円となったこと等から前期末比218億円減少し523億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの劣後特約付借入金による収入100億円、優先出資証券の発行による収入250億円等の要因により、前期末比247億円増加し338億円となりました。

□ 10 ページ

【訂正前】

第15期末（平成19年 3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
（ 略 ）	（ 略 ）	（ 略 ）	（ 略 ）
支 払 承 諾 見 返	14,292	支 払 承 諾	14,294
貸 倒 引 当 金	27,330	負 債 の 部 合 計	1,280,526
		（ 略 ）	（ 略 ）
資 産 の 部 合 計	1,316,270	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,316,270

【訂正後】

第15期末（平成19年 3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
（ 略 ）	（ 略 ）	（ 略 ）	（ 略 ）
支 払 承 諾 見 返	14,294	支 払 承 諾	14,294
貸 倒 引 当 金	27,330	負 債 の 部 合 計	1,280,526
		（ 略 ）	（ 略 ）
資 産 の 部 合 計	1,316,270	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,316,270

【訂正前】

連 結 貸 借 対 照 表 (単位：百万円)			
科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
(略)	(略)	(略)	(略)
支 払 承 諾 見 返	14,292	18,768	4,476
貸 倒 引 当 金	27,330	21,830	5,500
投 資 損 失 引 当 金	-	75	75
資 産 の 部 合 計	1,316,270	1,317,438	1,168

以下 略

【訂正後】

連 結 貸 借 対 照 表 (単位：百万円)			
科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
(略)	(略)	(略)	(略)
支 払 承 諾 見 返	14,294	18,768	4,474
貸 倒 引 当 金	27,330	21,830	5,500
投 資 損 失 引 当 金	-	75	75
資 産 の 部 合 計	1,316,270	1,317,438	1,168

以下 略

【訂正前】

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(略)	(略)	(略)
(4) 過去勤務債務 の額の処理年 数	13年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による。)	12～13年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 額法による。)
(5) 数理計算上の 差異の処理年 数	13年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	12～13年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数による定額法により按分した額 を、それぞれ発生翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。)

【訂正後】

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(略)	(略)	(略)
(4) 過去勤務債務 の額の処理年 数	13年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による。)	同左
(5) 数理計算上の 差異の処理年 数	13年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている。)	同左

【訂正前】

(1株当たり情報)

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	67,989	9,800
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	39,371
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	<u>67,989</u>	29,571
普通株式の期末株式数	千株	122,618	123,149

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	4,682	57,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	<u>4,160</u>	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	<u>522</u>	57,034
普通株式の期中平均株式数	千株	122,354	122,872

【訂正後】

(1株当たり情報)

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	67,989	9,800
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	<u>39,619</u>	39,371
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	<u>28,370</u>	29,571
普通株式の期末株式数	千株	122,618	123,149

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	4,682	57,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	<u>668</u>	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	<u>4,014</u>	57,034
普通株式の期中平均株式数	千株	122,354	122,872

2 「平成 18 年度 決算説明資料」訂正箇所

□ 1 1 ページ

【訂正前】

【連結】＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成18年度	17年度比	平成17年度
連結粗利益	1	26,587	2,839	29,426
資金利益	2	<u>23,182</u>	<u>5,248</u>	28,430
役務取引等利益	3	2,151	516	1,635
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	1,745	1,106	639

(以下 略)

【訂正後】

【連結】＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成18年度	17年度比	平成17年度
連結粗利益	1	26,587	2,839	29,426
資金利益	2	<u>26,182</u>	<u>2,248</u>	28,430
役務取引等利益	3	2,151	516	1,635
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	1,745	1,106	639

(以下 略)

□ 1 4 ページ

【訂正前】

(1) 連結

ア. 自己資本比率

19年3月末 (新基準)		19年3月末 (旧基準)		18年9月末	18年3月末	
		18/9末比	18/3末比			
自己資本比率(%)	6.61	7.00	1.21	2.28	8.21	9.28
(略)		(略)				
控除項目(百万円)	429	353	253	303	100	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	353	253	303	100	50
うち証券化エクステンション (自己資本控除分)	—					

【訂正後】

(1) 連結

ア. 自己資本比率

		19年3月末 (新基準)	19年3月末 (旧基準)		18年9月末	18年3月末
			18/9末比	18/3末比		
自己資本比率(%)		6.61	7.00	1.21	2.28	8.21 9.28
(略)			(略)			
控除項目(百万円)		429	353	253	303	100 50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		353	353	253	303	100 50
うち証券化エクステンション (自己資本控除分)		76				

【訂正前】

(2) 単体

ア．自己資本比率

	19年3月末 (新基準)	19年3月末 (旧基準)	18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
自己資本比率(%)	6.48	6.87	1.33	2.46	8.20	9.33
(略)						
控除項目(百万円)	429	429	329	379	100	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	323	353	253	303	100	50
うち証券化エクスポージャー (自己資本控除分)	76					

【訂正後】

(2) 単体

ア．自己資本比率

	19年3月末 (新基準)	19年3月末 (旧基準)	18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
自己資本比率(%)	6.48	6.87	1.33	2.46	8.20	9.33
(略)						
控除項目(百万円)	429	353	253	303	100	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	353	253	303	100	50
うち証券化エクスポージャー (自己資本控除分)	76					

【訂正前】

(1) 償却・引当基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正 常 先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 注 意 先	今後1年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 管 理 先	DCF先 () 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
破綻懸念先	一般先 今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
実 質 破 綻 先	DCF先 () 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
破 綻 先	一般先 今後3年間の予想損失率の算定にデフォルト率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
実 質 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

【訂正後】

(1) 償却・引当基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正 常 先	今後1年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 注 意 先	今後1年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
要 管 理 先	DCF先 () 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
破綻懸念先	一般先 今後3年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
実 質 破 綻 先	DCF先 () 対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
破 綻 先	一般先 今後3年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
実 質 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

□ 19 ページ

【訂正前】

4 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	19年 3 月末			18年 9 月末	18年 3 月末
		18/ 9 末比	18/ 3 末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,396	11,645	28,167	23,041	39,563
危険債権	23,414	8,152	4,388	31,566	27,802
要管理債権	22,218	561	5,034	22,779	17,184
合 計 (金融再生法開示債権)	57,029	20,358	27,522	77,387	84,551
正常債権	939,643	3,904	6,994	935,739	946,637
総与信残高	996,672	16,455	34,516	1,013,127	1,031,188
総与信に占める金融再生法開示債権	5.70%	1.94%	2.50%	7.64%	8.20%

【訂正後】

4 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	19年 3 月末			18年 9 月末	18年 3 月末
		18/ 9 末比	18/ 3 末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,396	11,645	28,167	23,041	39,563
危険債権	23,414	8,152	4,388	31,566	27,802
要管理債権	22,218	561	5,034	22,779	17,184
合 計 (金融再生法開示債権)	57,029	20,358	27,522	77,387	84,551
正常債権	939,643	3,904	6,994	935,739	946,637
総与信残高	996,672	16,455	34,516	1,013,127	1,031,188
総与信に占める金融再生法開示債権	5.72%	1.92%	2.48%	7.64%	8.20%

□ 21 ページ

【訂正前】

6 不良債権の状況

(2) 自己査定結果 (分類状況) 【単体】

(単位：億円)

	19年 3 月末		18/ 9 末比		18/ 3 末比		18年 9 月末		18年 3 月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総与信額	9,970	100.0%	96	0.0%	302	0.0%	10,066	100.0%	10,272	100.0%
非分類額	8,590	86.2%	54	0.3%	161	4.1%	8,644	85.9%	8,429	82.1%
分類額合計	1,350	13.5%	107	1.2%	414	3.6%	1,243	12.3%	1,764	17.2%
分類	1,211	12.1%	19	0.3%	524	4.7%	1,192	11.8%	1,735	16.9%
分類	39	0.4%	12	0.0%	11	0.1%	51	0.5%	28	0.3%
分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【訂正後】

6 不良債権の状況

(2) 自己査定結果 (分類状況) 【単体】

(単位：億円)

	19年 3 月末		18/ 9 末比		18/ 3 末比		18年 9 月末		18年 3 月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総与信額	9,970	100.0%	96	0.0%	302	0.0%	10,066	100.0%	10,272	100.0%
非分類額	8,590	86.2%	54	0.3%	161	4.1%	8,644	85.9%	8,429	82.1%
分類額合計	1,250	12.5%	7	0.2%	514	4.7%	1,243	12.3%	1,764	17.2%
分類	1,211	12.1%	19	0.3%	524	4.7%	1,192	11.8%	1,735	16.9%
分類	39	0.4%	12	0.0%	11	0.1%	51	0.5%	28	0.3%
分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【訂正前】

(3) 総括 【単体】

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前	部分直接償却実施後 (参考)	リスク管理債権
対象：貸出金 + その他の債権 (注1)					対象：貸出金 + その他の債権 (注1)		対象：貸出金のみ
債務者区分	分類額				開示区分 <与信残高>	開示区分 <与信残高>	開示区分 <貸出金残高>
	非分類	分類	分類	分類			
破綻先 66	5	12	7 (7)	43 (43)	破産更生債権及び これらに準ずる債 権 <327>	破産更生債権及び これらに準ずる債 権 <110>	破綻先債権 <22>
実質破綻先 262	16	42	26 (26)	177 (177)	保全率 100%	部分直接償却額 217	延滞債権
破綻懸念先 233	33	67	134 (95)		危険債権 <234> 保全率 83.2%	危険債権 <234>	<312>

(以下 略)

【訂正後】

(3) 総括 【単体】

自己査定結果及び分類額					金融再生法基準に基づく開示債権		銀行法基準
					部分直接償却実施前	部分直接償却実施後 (参考)	リスク管理債権
対象：貸出金 + その他の債権 (注1)					対象：貸出金 + その他の債権 (注1)		対象：貸出金のみ
債務者区分	分類額				開示区分 <与信残高>	開示区分 <与信残高>	開示区分 <貸出金残高>
	非分類	分類	分類	分類			
破綻先 66	5	12	7 (7)	43 (43)	破産更生債権及び これらに準ずる債 権 <327>	破産更生債権及び これらに準ずる債 権 <110>	破綻先債権 <22>
実質破綻先 262	16	42	26 (26)	177 (177)	保全率 100%	部分直接償却額 217	延滞債権
破綻懸念先 234	33	67	134 (95)		危険債権 <234> 保全率 83.2%	危険債権 <234>	<312>

(以下 略)

【訂正前】

7 業種別貸出状況等

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	構成比	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	55,841	100.0%	11,870	21,231	67,711	77,072
製造業	5,727	10.3%	572	1,162	6,299	4,565
農業	38	0.1%	13	18	51	56
林業	0	0.0%	0	1	0	1
漁業	1,443	2.6%	1	1	1,059	1,173
(略)						

【訂正後】

7 業種別貸出状況等

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	構成比	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	55,841	100.0%	11,870	21,231	67,711	77,072
製造業	5,727	10.3%	572	1,162	6,299	4,565
農業	38	0.1%	13	18	51	56
林業	0	0.0%	0	1	0	1
漁業	1,443	2.6%	384	270	1,059	1,173
(略)						

以 上